

ひろば

2004年11月

No176

<発行>

日立小田原地区

「ひろば」

編集委員会

(気付)

0465(37)4426



青年の雇用対策をに

まともな仕事につけない、パート、派遣など非正規社員の若者が増え、若年雇用は悪化を続けています。「若者に雇用を」「低賃金で使い捨てはごめん」という願いは切実です。

学生の就職難は依然厳しく、先日発表された来春卒業する学生の就職内定率は、大学生が61.3%、高校生は38.9%にすぎません。大企業が、来年三学期も過去最高益を更新する大もつけを見通しながら、新規採用は極力抑えているからです。とくに高卒など現場労働者の採用はわずかで、安上がりの派遣・請負への依存を強めています。社員を直接採用せず、使用者責任を逃れようとするのは無責任です。

切実な青年の要求

若者の高失業が続き、二十四才以下の男性で失業率は11%

に達します。フリータが激増し、若者の新規就業者の五割が、低賃金で雇用が不安定な非正規社員です。「正社員で働きたい」「社員と均等待遇にして欲しい」という要求は当然です。

若い正社員も超ストレスのたまる「成果主義」で長時間労働を強いられる一方、評価は恣意的で賃金は低く、不払い労働は横行し、「心の病」と過労自殺、「未来を失った」集団自殺など悲惨な事件・事故が増えています。

そして「人間らしく働きたい」という要求を強めています。

青年の雇用対策は社会問題

また、ニート(NEET)と言われ、働く意欲を失い、求職活動もあきらめ職業につく訓練も受けていない若者が60万人もいるという統計が厚生労働省

から発表されました。

EUでは1997年以降、若い世代は職歴を重ね、技術を身につけてゆく時期と定義し、「若者を六カ月以上失業状態にしてはならない」という合意のもと様々な施策が行われていきます。一方、日本では90年代になつて派遣、請負など、安易な雇用形態が取り入れられ、若者を一人前にするための仕組みがない社会になってしまいました。

青年の雇用は大企業は社会的責任を

国、県、地方自治体、労働組合などは若者の雇用対策に真剣に取り組むべきです。

今日の若者の失業やフリータの増大は若者の責任ではありません。

正社員を削減し不安定雇用を激増させた大企業の身勝手な戦略と、これを支援してきた小泉政権に責任があります。

政府は大企業に若者の正社員の採用を増やし、非正規社員の格差をなくすため社会的責任を果たすよう強く働きかけるべきです。

日立GST

「転職支援呼びかけ」による人員削減

米国本社(サンノゼ)

4,000人の社員のうち間接部門を中心に一割に当たる約400人の人員削減、半数は12月10日までに希望退職で減らし、残る半数は12月中旬以降にレイオフすることを発表しました。

また、今年4月〜6

月期に赤字に転落したことにより、日本や中国、フィリピン、シンガポール、タイ、メキシコの製造拠点でも人員削減について、各拠

点の事情に合わせて検討したい」と発表しました。

これに伴い、小田原・藤沢でも45才から59才まで、10月中旬より呼びかけが始まり、56才まで24カ月(年収2年分)のプレミアム付きで面談が始まりました。

さすがに昨今の就職難を反映してか、応じる人は少なく、三月までの募集期間延長とのこと、中央商事などへの転属が目立ちました。

福利厚生改定案に高い関心！

05年度福利制度の見直しについて会社の考え方と組合の見解が提示され、支部で議論がはじまっています。

小田原支部でもこの提案を受け、11月24日の評議委員会に意見をもち寄るよう職場集会が開かれました。

討論の中で特に関心が高かったのは、独身寮の入居者に対する住宅手当導入の件でした。

2000年の改訂時に年齢制限を最長30才までとし、状況を見ながら35才までの延長を認めていました。

今回提案された「住宅手当の中身」が具体的にどのような内容になるのか「年齢制限はあるのか」「金額はいくらくらいか」等、独身者の多い職場で、今後の成り行きに高い関心が示されました。

ひろば掲載URL <http://www.hitachikon.net/hiroba/>

湘南の海

新潟中越地震は大きな被害をもたらしました。今年は天災による被害の二ユースが多く、自然災害の脅威を強く感じました。この西相地方、神縄・国府津・松田断層は25キロにおよぶ断層帯があり、マグニチュード8クラスの地震がいつ発生してもおかしくないといわれており、心して備えておかねばなりません。大型で強い台風も次々と日本列島を襲いました。四国、九州、中国地方、京都、福井、伊豆、新潟、そして東北地方と各地に甚大な被害をもたらしました。▲一方人災の方も激しかった。その最たるものはテロを口実にした、ブッシュ・ブレイによるイラク戦争ではないでしょうか。十数万人に及ぶイラク人戦死者・戦争犠牲者、千名を超える米英を中心とした戦死者▲政府自民党・公明党により国際貢献と称して、その実はアメリカの忠実な同盟者としてついに自衛隊をイラクに派兵してしまいました。そして「戦争の放棄」をうたった憲法九条を踏みじり、「戦争のできる国」にしようとして「憲法九条」や「教育基本法」に激しい攻撃をかけています。▲この危険な動きに対して日本の良心が立ち上がりました。井上ひさし、梅原猛、大江健三郎、奥平康弘、小田実、加藤周一、澤地久枝、鶴見俊輔、三木睦子の各氏、「憲法九条、いまこそ」と「九条の会」を立ち上げ、各界、各地に拡がっています。▲天災は避けることは出来ませんが人災は防げます。この「知の巨人達」の呼びかけに応え私たちもおおいに力を発揮しましょう。